



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 ピエトロ

上場取引所 東

コード番号 2818 URL <https://www.pietro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・IR部長 (氏名) 森山 勇二

TEL 092-724-4925

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,516	0.7	386	13.1	382	12.4	213	10.8
2021年3月期第3四半期	6,563		445		437		239	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 216百万円 (9.5%) 2021年3月期第3四半期 238百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	34.95	
2021年3月期第3四半期	39.22	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	9,527	5,572	58.5	922.55
2021年3月期	9,399	5,642	60.0	921.67

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,572百万円 2021年3月期 5,642百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		23.00	23.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	0.5	450	23.1	445	22.6	230	28.2	37.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社(社名)PIETRO NORTH AMERICA, INC.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,257,230 株	2021年3月期	6,257,230 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	216,891 株	2021年3月期	135,352 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,111,979 株	2021年3月期3Q	6,110,209 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日)におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けましたが、ワクチン接種が進展し、経済活動に回復の動きも見られます。しかしながら、新たな変異株の感染が再拡大しており、依然として先行き不透明な状態が続いております。

食品業界では一定の内食需要が続く一方、外食業界におきましては、外出自粛や時短営業要請の影響が大きく、経営環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様とのコミュニケーションを大切にしながらファンベース経営を軸とし、食品事業とレストラン事業の顧客基盤の融合を図り、事業の垣根を越えた一体型経営を目指し、企業価値の向上に努めてまいりました。

食品事業では商品価値訴求の取り組みを継続するとともに、新カテゴリー商品の育成等を行ってまいりましたが、前期の新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり特需でのパスタ関連カテゴリー売上の反動減があり、減収となりました。レストラン事業では前期に引き続き感染防止対策を徹底した営業、各種施策に取り組んでまいりました。時短営業や外出自粛による影響はあったものの、前期に比べ売上は徐々に回復しており、増収となりました。

利益面では、食用油等の主原料価格の高騰に伴い仕入れコストが大きく上昇するとともに、販管費では、テレビCMに頼らないマーケティング戦略への見直しを行ったことにより広告宣伝費が減少したものの、将来を見据えた人材投資や出店経費の増加等により減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は65億16百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は3億86百万円(前年同期比13.1%減)、経常利益は3億82百万円(前年同期比12.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億13百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①食品事業

主軸のドレッシングカテゴリーでは、商品価値訴求の継続と量販店へのさらなる店頭化に努めてまいりました。価格訴求ではなく、価値訴求に力をいれた売り方を行うとともに、さらに素材にこだわった「リッチシリーズ」や「限定商品」等、和風しょうゆ以外の新たなフレーバーに注力してまいりましたが、夏場の野菜価格の高騰の影響等もあり、前年同期を下回る販売額となりました。

第2の柱であるパスタ関連カテゴリーでは、おうちパスタシリーズを筆頭に、レトルトパスタソース「洋麺屋ピエトロ」、プレミアムパスタ麺「AGNESI」、直販限定レトルトパスタソース「ピエトロファーマーズ」の4つの商品群の販路拡大、さらなる育成を行ってまいりました。

中でも好評のレトルトパスタソース「洋麺屋ピエトロ 絶望スパゲティ」、9月にリニューアルを行った「洋麺屋ピエトロ お肉好きのあなたのためのボロネーゼ」に注力し、販売は堅調に推移いたしました。おうちパスタシリーズやレトルトパスタソースは、特に第1四半期において、前期の巣ごもり特需の反動減が販売額に大きく影響いたしました。

ライフスタイルの変化等で需要が高まっている冷凍商品カテゴリーでは、引き続き冷凍パスタやピザの店頭化をすすめるとともに、12月より新たに「洋麺屋ピエトロ」シリーズからドリアの販売開始をいたしました。プレミアム冷凍商品として高価格帯でありながらも、食材や味へのこだわりにご支持をいただき、前期より大きく販売額を伸ばしました。

また、フライドオニオン商品「PATFUTTE」は、レストラン店舗で試食をしていただく「テーブルマーケティング」を実施し、認知度の向上を行うとともに、さらなる店頭化を図ってまいりました。

育成事業であるスープカテゴリーでは、直販店舗や期間限定ショップにおいて新しい情報発信を行い、販売強化に取り組んでまいりました。緊急事態宣言下の時短営業等により店舗での販売は厳しいものになりましたが、お客様ひとりひとりに寄り添ったサービスを行うことにより、店舗での販売だけでなく、オンライン等の販売につなげることができたことと、ギフト需要が高まったことにより、スープの販売額は前年同期を上回りました。

また、ブランディング戦略の強化、さらなる認知度拡大を目指し、下記のとおり、新規出店、リニューアルを行っております。

出店・リニューアル時期	店舗名
2021年7月	PIETRO A DAY SOUP SHOP & CAFEグランフロント大阪店
2021年8月※リニューアル	PIETRO A DAY GIFT SHOP 溝口店
2021年10月※リニューアル	PIETRO A DAY SOUP SHOP & CAFE横浜ベイクォーター店

さらに通信販売では、オンラインによるソーシャルギフト等を強化したことで、通常のギフトに加え、パーソナルギフト需要が増加し、販売額は前年同期を上回りました。

利益面では、販売促進費の効率的活用努めたものの、反動減による売上の減少と食用油等の主原料の高騰の影響が大きく減益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は49億38百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は15億66百万円（前年同期比13.9%減）となりましたが、コロナ前である2020年3月期の同期比では、販売額、利益ともに上回っており、堅調に推移しているものと見込んでおります。

なお、今後も主原料や資材価格の高騰は続くものと判断し、コストアップの吸収が極めて困難な状況であることを踏まえ、2022年4月1日出荷分より、一部商品において価格改定を行うことを決定しております。

② レストラン事業

レストラン事業では、前期に引き続き、お客様と従業員の安全のための感染予防対策をしっかりと行い、テーブルの間隔を広げて客席数を減らす等、三密防止への取り組みを行いながら、営業を行ってまいりました。

感染の再拡大によるさまざまな制限が続く中、高付加価値メニューの訴求や、スタッフのサービス研修のさらなる強化等、顧客満足度向上のための施策を実施してまいりました。さらに、テイクアウトメニューの拡充やデリバリー、店頭での物販強化にも取り組んでまいりました。

これらの施策を行うことで、既存店の販売額はほぼ感染拡大前の水準まで回復しており、制限が緩和された12月単月では黒字化を達成することができました。

また、コロナ収束後を見据えるとともに、ファンベースの拠点構築も踏まえ、下記のとおり、新規出店、リニューアルオープンを行っております。

出店・リニューアル時期	店舗名
2021年4月	PASTA&TAPAS PIETRO 池袋店
2021年4月	ピエトロアミュプラザくまもと店
2021年7月	ピエトロフジグラン松山店
2021年7月※リニューアル	ピエトロセントラーレ
2021年10月	ピエトロ名古屋則武新町店
2021年12月	PASTA&TAPAS PIETRO 福岡パルコ店

以上の結果、セグメント売上高は14億57百万円（前年同期比31.0%増）、セグメント損失は1億67百万円（前年同期は2億42百万円の損失）となりました。

③ その他（本社ビル等の賃貸等）事業

その他（本社ビル等の賃貸等）事業におきましては、前期に賃貸不動産を一部売却したこと等により、売上高は1億20百万円（前年同期比5.2%減）セグメント利益は59百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加し、95億27百万円となりました。これは主に現金及び預金が7億22百万円減少する一方、有形固定資産が6億39百万円、売掛金が2億23百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加し、39億55百万円となりました。これは長期借入金（1年内含む）が1億29百万円、未払法人税等が96百万円減少する一方、未払金が2億66百万円、買掛金が1億72百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、55億72百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億40百万円、譲渡制限付株式報酬制度導入に伴う自己株式の処分38百万円及び自己株式の取得1億82百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2億13百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2021年5月14日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細は本日別途公表の「業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,000,816	1,278,583
預け金	32,240	67,712
売掛金	1,369,393	1,593,332
商品及び製品	171,489	168,422
仕掛品	8,205	19,316
原材料及び貯蔵品	116,997	125,980
その他	115,257	116,069
貸倒引当金	△26	△42
流動資産合計	3,814,372	3,369,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,058,015	2,618,069
土地	2,019,111	2,020,401
その他(純額)	658,672	736,403
有形固定資産合計	4,735,799	5,374,875
無形固定資産	128,391	112,573
投資その他の資産		
敷金及び保証金	417,826	382,563
保険積立金	115,977	113,968
その他	207,147	194,123
貸倒引当金	△19,634	△19,546
投資その他の資産合計	721,315	671,109
固定資産合計	5,585,506	6,158,558
資産合計	9,399,878	9,527,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	419,742	592,741
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	172,024	122,462
未払金	366,854	633,223
未払法人税等	134,428	38,098
賞与引当金	58,555	33,757
その他	272,608	289,299
流動負債合計	2,774,213	3,059,582
固定負債		
長期借入金	388,556	308,558
リース債務	138,676	106,543
長期未払金	158,593	156,925
退職給付に係る負債	123,834	126,703
資産除去債務	76,774	98,285
その他	96,890	98,797
固定負債合計	983,325	895,813
負債合計	3,757,539	3,955,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金	1,074,635	1,076,152
利益剰余金	3,758,931	3,831,764
自己株式	△224,798	△371,554
株主資本合計	5,651,158	5,578,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△736	△1,030
為替換算調整勘定	△8,083	△5,183
その他の包括利益累計額合計	△8,819	△6,214
非支配株主持分	1	—
純資産合計	5,642,339	5,572,538
負債純資産合計	9,399,878	9,527,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,563,859	6,516,133
売上原価	3,008,557	3,024,044
売上総利益	3,555,301	3,492,088
販売費及び一般管理費	3,110,035	3,105,303
営業利益	445,266	386,784
営業外収益		
受取利息	120	275
受取配当金	225	200
為替差益	—	186
貸倒引当金戻入額	118	73
その他	2,377	3,764
営業外収益合計	2,841	4,500
営業外費用		
支払利息	5,769	5,679
為替差損	2,677	—
その他	2,520	2,743
営業外費用合計	10,967	8,422
経常利益	437,141	382,862
特別利益		
固定資産売却益	8,321	—
保険解約返戻金	—	14,023
特別利益合計	8,321	14,023
特別損失		
固定資産除却損	71	32,960
減損損失	11,534	—
店舗閉鎖損失	8,385	—
感染症関連損失	45,238	—
その他	1,765	115
特別損失合計	66,995	33,076
税金等調整前四半期純利益	378,467	363,809
法人税、住民税及び事業税	141,504	122,927
法人税等調整額	△2,640	27,246
法人税等合計	138,864	150,173
四半期純利益	239,602	213,635
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,616	213,636

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	239,602	213,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	△293
為替換算調整勘定	△1,120	2,899
その他の包括利益合計	△791	2,605
四半期包括利益	238,811	216,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,825	216,242
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費として計上していたリポート等の販売促進費を売上高から控除しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は1,039,353千円減少し、売上原価は84,710千円減少し、販売費及び一般管理費は954,642千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また利益剰余金の前期首残高に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準等の適用による影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,324,264	1,112,847	126,746	6,563,859	—	6,563,859
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,324,264	1,112,847	126,746	6,563,859	—	6,563,859
セグメント利益 又は損失(△)	1,819,104	△242,764	66,586	1,642,927	△1,197,660	445,266

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は1,197,660千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11,534千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	4,938,086	1,457,902	2,291	6,398,279	—	6,398,279
その他の収益	—	—	117,853	117,853	—	117,853
(1) 外部顧客への売上高	4,938,086	1,457,902	120,145	6,516,133	—	6,516,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,938,086	1,457,902	120,145	6,516,133	—	6,516,133
セグメント利益 又は損失(△)	1,566,480	△167,666	59,171	1,457,985	△1,071,200	386,784

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は1,071,200千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。